

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノスマート
【英訳名】	Techno Smart Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳井 正巳
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括 飯田 陽弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括 飯田 陽弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社テクノスマート東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期累計期間	第88期 第2四半期累計期間	第87期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	4,019,871	5,562,184	8,089,061
経常利益 (千円)	478,872	297,172	914,096
四半期(当期)純利益 (千円)	250,975	197,013	579,872
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,953,930	1,953,930	1,953,930
発行済株式総数 (千株)	12,401.7	12,401.7	12,401.7
純資産額 (千円)	16,469,657	16,775,409	16,747,150
総資産額 (千円)	20,730,377	24,630,892	22,138,352
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.25	15.89	46.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	4.00	10.00	18.00
自己資本比率 (%)	79.4	68.1	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,643,622	13,248	5,161,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,478	392,455	363,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,555	176,830	525,032
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,272,098	9,778,650	10,361,183

回次	第87期 第2四半期会計期間	第88期 第2四半期会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.74	14.70

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第87期の1株当たり配当額には特別配当10円を含んでいます。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前第2四半期会計期間並びに前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社への影響等に関しましては、引き続き今後の状況推移を注視してまいります。当該感染症の収束時期やその他の状況の経過により、業績及び財政状態に変動を受ける可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期累計期間及び前事業年度との比較・分析を行っております。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経済情勢及び業界の概況

当第2四半期累計期間における経済環境は、これまで新型コロナウイルスの感染状況により一進一退を繰り返していましたが、各国のワクチン接種も急速に進み、経済活動の再開に向けての強い動きはあるものの、コロナ禍で疲弊した産業分野も数多く、本格的な回復には時間がかかるものと思われれます。

このような状況下において、当社は大きな成長が見込まれる車載用リチウムイオン二次電池の電極用、セパレータ用及び燃料電池用塗工乾燥装置、液晶テレビやスマートフォン、タブレット端末用の光学フィルム、タッチパネル用塗工乾燥装置及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。

売上及び損益の概況

売上高は5,562百万円(前年同期比38.4%増)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が818百万円(前年同期比56.8%増)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が1,992百万円(前年同期比15.5%減)、電子部品関連塗工機器が1,206百万円(前年同期比351.8%増)、エネルギー関連機器が1,153百万円(前年同期比155.3%増)となりました。売上高に占める輸出の割合は58.1%(前年同期は32.9%)となりました。売上総利益は675百万円(前年同期比2.1%減)、売上総利益率は12.1%(前年同期は17.2%)となりました。販売費及び一般管理費は410百万円(前年同期比72.7%増)となりました。営業利益は265百万円(前年同期比41.4%減)、経常利益は297百万円(前年同期比37.9%減)、四半期純利益は197百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

受注の概況

受注高は17,242百万円(前年同期比274.0%増)、その内輸出受注高は15,965百万円(前年同期比776.5%増)となり、受注高に占める輸出の割合は92.6%(前年同期は39.5%)となりました。受注残高は26,480百万円(前年同期比294.7%増)、その内輸出受注残高は24,385百万円(前年同期比804.6%増)となり、受注残高に占める輸出の割合は92.1%(前年同期は40.2%)となりました。

設備投資については、新型コロナウイルス感染者の減少と共に経済活動が活発化し、当期に入りディスプレイ部品及びエネルギー関連設備の受注が急増し、受注高及び受注残高ともに急伸びました。このような経済活動の急激な回復により、部品価格の上昇と納期が延びています。その結果新規案件や受注設備の納期に影響を及ぼすような状況となっており、顧客要求納期に応える納期短縮が課題となっています。

今後も、光学フィルムを始めとしたディスプレイ部品及び新エネルギーを含むエネルギー関連業界に対し、更なる販売強化に取り組んで参ります。

財政状態の分析

総資産は24,630百万円(前期末比11.3%増)となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権の増加によるものです。負債は7,855百万円(前期末比45.7%増)となりました。これは主に買掛金、電子記録債務の増加によるものです。純資産は16,775百万円(前期末比0.2%増)となりました。自己資本比率は68.1%(前期末は75.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ582百万円減少し9,778百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期は得られた資金4,643百万円）となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は392百万円（前年同期は使用した資金14百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は176百万円（前年同期は使用した資金445百万円）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発活動に要した費用は、総額32百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの研究開発活動については記載していません。

(5) 主要な設備

前事業年度末に計画であった滋賀事業所の耐震工事及び増築工事をはじめとする一部の改修工事が2021年6月に完了いたしました。実験工場及び実験機については、計画を順次進めております。生産設備については、今後の業績等を勘案して検討してまいります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

売上高については、前第2四半期累計期間においても堅調に推移しましたが、当第2四半期累計期間においては、大型製番の製作が進み、進捗度が大きく増加いたしました。

受注高については、前第2四半期累計期間において新型コロナウイルス感染症の影響もあり低調に推移しましたが、当第2四半期累計期間において国内外で投資活動を再開する動きがみられ大きく増加いたしました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

海外向けの受注環境は、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの活発な動きがみられます。しかし、中国や韓国企業向けでは、国内外の設備メーカーとの価格競争は依然として大変厳しい状況が続いています。今後も光学フィルム関連と合わせて、二次電池及び燃料電池などのエネルギー関連業界に対し、更なる販売強化に取り組みたいと考えております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、営業活動においてキャッシュ・フローを獲得し、中期的に安定して資金を獲得することが重要と考えています。また、財務活動においても取引銀行と当座貸越契約の枠を十分に設定して不測の事態に備えています。

また、当社は、これまで主力工場である滋賀事業所の生産能力増強に取り組んでまいりましたが、事業所の老朽化が進んでおり、手狭となっております。そこで、滋賀事業所の新築及び増改築を行うことで生産能力増強を図ることを目的に、2018年から2019年に新株予約権の発行及び行使による資金調達を行いました。

この資金調達を、滋賀事業所の新築及び増改築並びに機械装置の新規購入及び更新費用に充当することにより、生産能力の拡大が期待できます。また、実験工場及び実験機の新規増設により、顧客からの先端技術の実験要望に応え得る体制を取り、更なる受注及び販売の増加を目指してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,401,720	12,401,720	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,401,720	12,401,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	12,401,720	-	1,953,930	-	1,466,663

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	2,010	16.22
テクノスマート取引先持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	1,366	11.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	611	4.93
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	516	4.16
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	321	2.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	305	2.47
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)(常任代理人 株 式会社三菱 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	289	2.33
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番20号	278	2.24
東京産業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	240	1.94
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	238	1.92
計	-	6,177	49.84

(注) 1. 2021年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー(Effissimo Capital Management Pte Ltd)が2021年7月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エル ティーディー(Effissimo Capital Managem ent Pte Ltd)
住所	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポー ル 238855(260 Orchard Road #12-0 6 The Heeren Singapore 238855)
保有株式等の数	株式 818,000株
株券等保有割合	6.60%

(注) 2. 2021年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社(フィデリティ投信株式会社)が2021年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区六本木七丁目7番7号
保有株式等の数	株式 1,190,100株
株券等保有割合	9.60%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,390,100	123,901	-
単元未満株式	普通株式 4,920	-	-
発行済株式総数	12,401,720	-	-
総株主の議決権	-	123,901	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノスマート	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	6,700	-	6,700	0.05
計	-	6,700	-	6,700	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,461,183	9,878,650
受取手形、売掛金及び契約資産	4,923,753	6,136,958
電子記録債権	671,293	1,856,420
仕掛品	135,805	284,421
原材料及び貯蔵品	49,771	47,908
未収還付法人税等	205,220	-
その他	176,258	252,212
貸倒引当金	14,470	856
流動資産合計	16,608,815	18,455,715
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,323,445	2,340,353
機械及び装置（純額）	107,651	123,948
土地	2,001,209	2,001,209
その他（純額）	493,076	93,020
有形固定資産合計	3,925,384	4,558,533
無形固定資産		
投資その他の資産	12,537	10,719
投資有価証券	1,337,871	1,348,379
その他	256,044	257,544
貸倒引当金	2,300	-
投資その他の資産合計	1,591,615	1,605,924
固定資産合計	5,529,537	6,175,176
資産合計	22,138,352	24,630,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	787,023	1,284,687
電子記録債務	1,538,891	2,500,973
1年内返済予定の長期借入金	2,956	-
未払法人税等	16,026	113,659
前受金	1,398,793	2,025,410
賞与引当金	118,745	151,193
役員賞与引当金	21,775	13,278
その他	206,560	446,668
流動負債合計	4,090,773	6,535,871
固定負債		
退職給付引当金	810,705	829,915
資産除去債務	6,439	6,412
その他	483,283	483,283
固定負債合計	1,300,428	1,319,611
負債合計	5,391,202	7,855,483

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金	1,683,457	1,683,457
利益剰余金	11,516,955	11,540,439
自己株式	3,297	3,297
株主資本合計	15,151,045	15,174,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498,988	503,772
繰延ヘッジ損益	9	-
土地再評価差額金	1,097,107	1,097,107
評価・換算差額等合計	1,596,105	1,600,879
純資産合計	16,747,150	16,775,409
負債純資産合計	22,138,352	24,630,892

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,019,871	5,562,184
売上原価	3,330,448	4,886,973
売上総利益	689,422	675,210
販売費及び一般管理費	237,546	410,205
営業利益	451,875	265,005
営業外収益		
受取利息	30	15
受取配当金	20,733	19,445
助成金収入	2,936	13,128
その他	5,583	6,847
営業外収益合計	29,283	39,435
営業外費用		
支払利息	429	236
支払保証料	1,413	6,453
その他	444	578
営業外費用合計	2,286	7,268
経常利益	478,872	297,172
特別利益		
固定資産売却益	3,365	-
投資有価証券売却益	4,324	-
特別利益合計	7,690	-
特別損失		
固定資産除却損	255	0
工場建替関連費用	8,725	3,155
特別損失合計	8,981	3,155
税引前四半期純利益	477,581	294,017
法人税等	226,605	97,003
四半期純利益	250,975	197,013

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	477,581	294,017
減価償却費	56,606	77,493
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,714	15,913
受取利息及び受取配当金	20,763	19,460
支払利息	429	236
工場建替関連費用	8,725	3,155
売上債権の増減額(は増加)	6,226,499	2,398,331
棚卸資産の増減額(は増加)	94,239	146,753
仕入債務の増減額(は減少)	947,570	1,459,745
前受金の増減額(は減少)	405,506	626,616
その他	145,491	95,945
小計	5,318,035	215,140
利息及び配当金の受取額	20,763	19,460
利息の支払額	429	236
法人税等の支払額	594,102	20,030
法人税等の還付額	-	205,220
工場建替関連費用の支払額	100,645	2,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,643,622	13,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,268	383,267
有形固定資産の売却による収入	13,500	-
投資有価証券の取得による支出	701	720
投資有価証券の売却による収入	11,914	-
その他	1,922	8,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,478	392,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,826	2,956
配当金の支払額	394,678	173,874
自己株式の取得による支出	51	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,555	176,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,183,588	582,533
現金及び現金同等物の期首残高	6,088,510	10,361,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,272,098	9,778,650

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる受注製作の製品については、工事進行基準を適用し、その他の受注製作の製品については工事完成基準を適用していましたが、少額またはごく短期的な受注製作の製品を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、少額またはごく短期的な受注製作の製品については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の売上高は17,602千円増加し、売上原価は27,778千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ10,176千円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は7,289千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
販売手数料	2,002千円	141,613千円
給料	126,544	113,885
賞与引当金繰入額	16,262	27,354
退職給付費用	8,759	7,287
役員賞与引当金繰入額	4,124	12,926
貸倒引当金繰入額	26,714	13,663

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	10,372,098千円	9,878,650千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	10,272,098	9,778,650

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	396,641	32.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たりの配当額の内訳 普通配当18円 特別配当14円

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	49,579	4.00	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	173,529	14.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たりの配当額の内訳 普通配当4円 特別配当10円

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	123,949	10.00	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	ディスプレイ 部品関連機器	機能性紙・ フィルム関 連塗工機器	電子部品 関連塗工 機器	エネルギー 関連機器	化工機器	その他	合計
国内	626,169	703,757	79,571	644,284	-	274,683	2,328,467
中国	207,439	1,287,854	1,126,713	440,424	-	38,765	3,101,197
韓国	(注) 14,778	-	-	69,225	-	55,929	110,375
台湾	-	390	-	-	-	230	620
その他	-	-	-	-	6,196	15,327	21,523
顧客との契約から 生じる収益	818,830	1,992,002	1,206,285	1,153,934	6,196	384,935	5,562,184
一時点で移転され る財	145,150	51,608	-	62,590	-	384,935	644,284
一定の期間にわた り移転される財	673,680	1,940,394	1,206,285	1,091,343	6,196	-	4,917,899

(注) 原価総額の見積りを見直した結果、進捗率が減少し、その結果売上高も減少いたしました。そのため金額を 表
示で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	20円25銭	15円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	250,975	197,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	250,975	197,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,395	12,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....123,949千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月9日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社テクノスマート

取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 善彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスマートの2021年4月1日から2022年3月31日までの第88期事業年度の第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスマートの2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レ

ビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。